【表紙】

【提出書類】	**有価証券届出書の訂正届出書**
【提出先】	**関東財務局長**
【提出日】	**平成25年１月11日**
【発行者名】	**三井住友アセットマネジメント株式会社**
【代表者の役職氏名】	**代表取締役社長 前田 良治**
【本店の所在の場所】	**東京都港区愛宕二丁目５番１号**
【事務連絡者氏名】	**三島 克哉**
【電話番号】	03-5405-0228

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 **スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2045**

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 **１兆円を上限とします。**

【縦覧に供する場所】	**該当ありません。**

Ⅰ．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年７月12日付をもって提出しました「スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2045」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成25年１月11日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

Ⅱ．【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿＿＿＿＿は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜訂正前＞

（ 略 ）

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（ 略 ）

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

（ 略 ）

※商品分類、属性区分は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

＜訂正後＞

（ 略 ）

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（ 略 ）

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

（ 略 ）

※属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

（ 略 ）

ロ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

2,000百万円（平成24年５月31日現在）

（ 略 ）

（ハ）大株主の状況

（平成24年５月31日現在）

名称	住所	所有株式数	比率（%）
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目４番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番２号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目１番１号	882	5.0

＜訂正後＞

（ 略 ）

ロ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

2,000百万円（平成24年11月30日現在）

（ 略 ）

（ハ）大株主の状況

（平成24年11月30日現在）

名称	住所	所有株式数	比率（%）
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目４番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番２号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目１番１号	882	5.0

２【投資方針】

※ 原届出書の「第二部 ファンド情報 第１ ファンドの状況 ２ 投資方針 （１）投資方針」の記載は、下記の通り更新されます。

（１）【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産に分散投資を行うことにより、ターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。ターゲットイヤー到達後は、安定した収益の獲得を目指します。

ロ 投資態度

（イ）国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産を主要投資対象とする５つ

のマザーファンドに分散投資を行います。

国内株式	**国内株式インデックス・マザーファンド（B号）**
国内債券	**国内債券パッシブ・マザーファンド**
外国株式	**外国株式インデックス・マザーファンド**
外国債券	**外国債券パッシブ・マザーファンド**
短期金融資産	**マネーインカム・マザーファンド**

（ロ）長期的な視点に基づき時間的経過に従い資産配分を変更し、値上がり益の獲得と配当等収益の獲得により、信託財産の着実な成長を目指した運用を目指します。

（ハ）基本資産配分は、西暦2045年をターゲットイヤーとし、ターゲットイヤーまでの残存期間が長いほど値上がり益の獲得を重視し、ターゲットイヤーに近づくに従い配当等収益を重視した比率とし、原則として年１回決算時に変更します。
なお、ターゲットイヤー到達後は、主として国内債券パッシブ・マザーファンドおよびマネーインカム・マザーファンドに投資することにより安定した収益の獲得を目指します。

（ニ）組入資産の時価変動により生ずる実際の資産構成比率と基本資産配分との乖離は、資産毎に必要に応じて調整を行うものとします。

（ホ）実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

（ヘ）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1 日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産に分散投資を行います。

実際の運用は、各資産に投資する5つのマザーファンドへの投資を通じて行います（ファミリーファンド方式）。

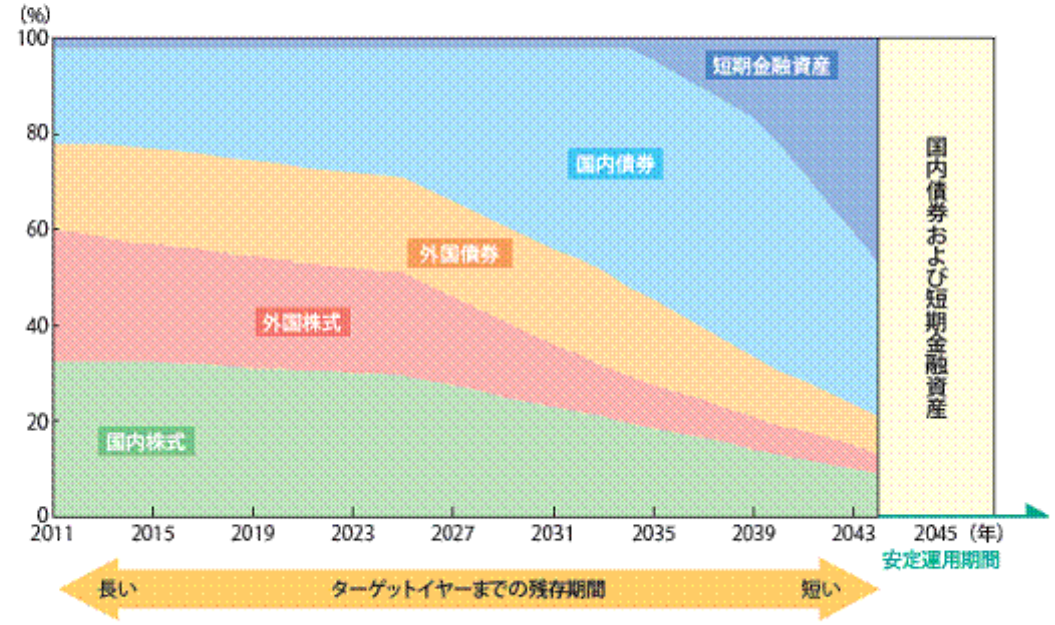
国内株式	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）
国内債券	国内債券パッシブ・マザーファンド
外国株式	外国株式インデックス・マザーファンド
外国債券	外国債券パッシブ・マザーファンド
短期金融資産	マネーインカム・マザーファンド

ターゲットイヤー到達後は、主として国内債券パッシブ・マザーファンドおよびマネーインカム・マザーファンドで運用を行います。

ファミリーファンド方式

2 基本資産配分は、ターゲットイヤーまでの残存期間が長いほど値上がり益の獲得を重視し、ターゲットイヤーに近づくに従い配当等収益を重視した比率とします。
基本資産配分は、原則として年１回決算時に変更します。

基本資産配分のイメージ図



※上記の図は、各決算時点での基本資産配分を表しています。2044年の決算日以降2045年の決算日までは、安定運用期間に向けて、順次、国内株式、外国株式および外国債券への配分を低減していきます。
また、現時点で予定している基本資産配分をもとに作成したイメージ図であり、将来、実際に上記の通りの運用を行うことを保証するものではありません。

2012年５月現在の基本資産配分

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期金融資産
32.5%	20%	27%	18.5%	2%

3 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドの運用プロセス

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

- 主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、東証１部銘柄の中から、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により、推定トラッキングエラーの低減のみならず制約条件を加えることで、実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。
- TOPIX（東証株価指数、配当込み）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

国内債券パッシブ・マザーファンド

- わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とし、NOMURA－BPI（総合）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、マルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを併用して、ファンド規模に応じデュレーション、満期構成、セクター（債券種別）配分、事業債の格付け構成および業種を可能な限りNOMURA－BPI（総合）に近づけたポートフォリオを構築します。なお事業債の銘柄選択については、委託会社クレジットアナリストの調査結果に基づき、将来的に格下げによりNOMURA－BPI（総合）から外れる可能性が高い銘柄については、組入対象から除外することがあります。
- NOMURA－BPI（総合）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

外国株式インデックス・マザーファンド

- 主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCI－KOKUSAIインデックス（円ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により推定トラッキングエラーの低減のみならず、制約条件を加えることで実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。
- MSCI－KOKUSAIインデックス（円ベース）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

外国債券パッシブ・マザーファンド

- 主として日本を除く世界各国の債券に投資し、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、マルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを併用して、通貨配分、国別配分、デュレーション、満期構成等を可能な限りシティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）に近づけたポートフォリオを構築します。
- シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

マネーインカム・マザーファンド

- 主として円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

・TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA－BPI（総合）、MSCI－KOKUSAIインデックス、シティグループ世界国債インデックスは、それぞれ東京証券取引所、野村證券株式会社、MSCIインク、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが公表している指数で各社の知的財産です。
・指数を公表する各社は当ファンドの運用と何ら関係ありません。

（３）【運用体制】

＜訂正前＞

イ　運用体制

（ 略 ）

※リスク管理部は7名程度、運用企画部は10名程度で構成されています。

（ 略 ）

＜訂正後＞

イ 運用体制

（ 略 ）

※リスク管理部は８名程度、運用企画部は８名程度で構成されています。

（ 略 ）

４【手数料等及び税金】

（４）【その他の手数料等】

＜訂正前＞

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00525%（税抜き0.005%）の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

（ 略 ）

＜訂正後＞

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00525%（税抜き0.005%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

（ 略 ）

（５）【課税上の取扱い】

＜訂正前＞

（ 略 ）

ニ 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

ⅰ．収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

時期	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年１月１日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年１月１日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

ⅱ．一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

時期	税率

平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年１月１日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年１月１日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

時期	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税のみ）
平成25年１月１日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税のみ）
平成26年１月１日以降	15.315%（所得税のみ）

（ 略 ）

※上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

※上記「(５)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成24年５月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

＜訂正後＞

（ 略 ）

ニ 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

ⅰ．収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年１月１日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

ⅱ．一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年１月１日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

時期	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税のみ）
平成26年１月１日以降	15.315%（所得税のみ）

（ 略 ）

※上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。
※上記「(５)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成24年11月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。
※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

５【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第１ ファンドの状況 ５ 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

（１）【投資状況】

平成24年11月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）受益証券	日本	5,357,796	32.36
国内債券パッシブ・マザーファンド受益証券	日本	3,282,658	19.83
外国株式インデックス・マザーファンド受益証券	日本	4,477,229	27.05
外国債券パッシブ・マザーファンド受益証券	日本	3,029,163	18.30
マネーインカム・マザーファンド受益証券	日本	309,994	1.87
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		97,590	0.59
合計（純資産総額）		16,554,430	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成24年11月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価（円）	帳簿価額（円）	評価額単価（円）	評価額（円）	投資比率（％）
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）	4,986,780	1.0891	5,431,539	1.0744	5,357,796	32.36
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックス・マザーファンド	3,182,337	1.3173	4,192,332	1.4069	4,477,229	27.05
日本	親投資信託受益証券	国内債券パッシブ・マザーファンド	2,888,901	1.1218	3,240,949	1.1363	3,282,658	19.83
日本	親投資信託受益証券	外国債券パッシブ・マザーファンド	2,475,009	1.1586	2,867,662	1.2239	3,029,163	18.30
日本	親投資信託受益証券	マネーインカム・マザーファンド	306,864	1.0096	309,830	1.0102	309,994	1.87

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成24年11月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.41

合 計	99.41

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

年月日		純資産総額（円）	１万口当たりの純資産額（円）
第1期（平成21年 4月13日）	（分配落）	894,628	7,744
	（分配付）	894,628	7,744
第2期（平成22年 4月13日）	（分配落）	3,447,652	9,032
	（分配付）	3,447,652	9,032
第3期（平成23年 4月13日）	（分配落）	7,894,797	8,652
	（分配付）	7,894,797	8,652
第4期（平成24年 4月13日）	（分配落）	14,008,624	8,556
	（分配付）	14,008,624	8,556
平成23年11月末日		12,688,485	7,733
12月末日		12,458,064	7,825
平成24年 1月末日		13,188,887	7,993
2月末日		13,797,265	8,618
3月末日		14,273,872	8,779
4月末日		13,877,696	8,555
5月末日		13,096,847	7,945
6月末日		13,822,539	8,180
7月末日		14,125,728	8,137
8月末日		14,464,258	8,192
9月末日		14,992,363	8,318
10月末日		15,783,319	8,407
11月末日		16,554,430	8,709

②【分配の推移】

計算期間	１万口当たり分配金（円）
第1期（平成20年 3月31日～平成21年 4月13日）	0
第2期（平成21年 4月14日～平成22年 4月13日）	0
第3期（平成22年 4月14日～平成23年 4月13日）	0
第4期（平成23年 4月14日～平成24年 4月13日）	0

③【収益率の推移】

計算期間	収益率（%）
第1期	△22.6
第2期	16.6
第3期	△4.2
第4期	△1.1
第5期（中間期）	△3.2

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（4）【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	1,155,193	0
第2期	2,663,553	1,488
第3期	5,714,228	406,170
第4期	15,496,167	8,248,257
第5期（中間期）	2,849,229	1,255,534

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報〕

〔国内株式インデックス・マザーファンド（B号）〕

（1）投資状況

平成24年11月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	289,850,383,360	98.20
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		5,309,241,000	1.80
合計（純資産総額）		295,159,624,360	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	国／地域	買建／売建	投資比率（%）
株価指数先物取引	日本	買建	1.79
―		買建合計	1.79

（2）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成24年11月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	3,461,700	2,541.51	8,797,945,167	3,535.00	12,237,109,500	4.15
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	20,145,700	329.23	6,632,568,811	377.00	7,594,928,900	2.57
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	2,274,100	2,400.02	5,457,885,482	2,732.00	6,212,841,200	2.10
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,012,000	2,104.00	4,233,248,000	2,654.00	5,339,848,000	1.81
日本	株式	キヤノン	電気機器	1,674,200	3,414.01	5,715,735,542	2,883.00	4,826,718,600	1.64
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	34,233,200	100.97	3,456,526,204	132.00	4,518,782,400	1.53
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,119,800	3,757.10	4,207,200,580	3,685.00	4,126,463,000	1.40
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,057,100	3,154.40	3,334,516,240	3,770.00	3,985,267,000	1.35
日本	株式	ファナック	電気機器	280,500	12,343.26	3,462,284,430	13,900.00	3,898,950,000	1.32
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	1,211,900	2,532.90	3,069,621,510	3,090.00	3,744,771,000	1.27
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	1,339,200	1,844.39	2,470,007,088	2,470.00	3,307,824,000	1.12
日本	株式	三菱商事	卸売業	2,075,300	1,544.66	3,205,640,359	1,561.00	3,239,543,300	1.10
日本	株式	日立製作所	電気機器	6,303,000	427.56	2,694,937,080	476.00	3,000,228,000	1.02
日本	株式	三菱地所	不動産業	1,862,000	1,261.39	2,348,708,180	1,589.00	2,958,718,000	1.00
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	3,407,500	693.06	2,361,601,950	799.00	2,722,592,500	0.92
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	502,500	4,744.30	2,384,015,596	5,410.00	2,718,525,000	0.92
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,112,400	2,141.27	2,381,948,748	2,402.00	2,671,984,800	0.91
日本	株式	三井物産	卸売業	2,297,900	1,179.19	2,709,660,701	1,139.00	2,617,308,100	0.89
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	626,700	2,947.76	1,847,361,192	4,170.00	2,613,339,000	0.89
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	21,913	134,587.21	2,949,209,532	118,900.00	2,605,455,700	0.88
日本	株式	信越化学工業	化学	506,600	3,821.08	1,935,759,128	4,850.00	2,457,010,000	0.83
日本	株式	小松製作所	機械	1,317,400	1,897.43	2,499,674,282	1,847.00	2,433,237,800	0.82
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	375,400	5,046.29	1,894,377,266	6,100.00	2,289,940,000	0.78
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	11,933,000	181.68	2,167,996,150	189.00	2,255,337,000	0.76
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,030,400	1,844.54	1,900,620,101	2,114.00	2,178,265,600	0.74
日本	株式	三井不動産	不動産業	1,255,000	1,244.27	1,561,564,000	1,719.00	2,157,345,000	0.73
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	5,443,200	249.19	1,356,391,008	341.00	1,856,131,200	0.63
日本	株式	デンソー	輸送用機器	666,800	2,163.34	1,442,515,112	2,709.00	1,806,361,200	0.61
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	884,700	1,749.65	1,547,915,355	1,989.00	1,759,668,300	0.60
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	2,122,000	768.55	1,630,863,100	824.00	1,748,528,000	0.59

ロ 種類別・業種別の投資比率

平成24年11月30日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式（国内）	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.62
	建設業	2.54
	食料品	4.10
	繊維製品	0.84
	パルプ・紙	0.28
	化学	5.75
	医薬品	5.20
	石油・石炭製品	0.76

ゴム製品	0.81
ガラス・土石製品	0.98
鉄鋼	1.57
非鉄金属	1.05
金属製品	0.69
機械	4.96
電気機器	11.64
輸送用機器	10.80
精密機器	1.41
その他製品	1.46
電気・ガス業	2.44
陸運業	4.14
海運業	0.29
空運業	0.61
倉庫・運輸関連業	0.23
情報・通信業	6.33
卸売業	5.21
小売業	4.19
銀行業	9.75
証券、商品先物取引業	1.22
保険業	2.28
その他金融業	0.91
不動産業	2.93
サービス業	2.12
合 計	98.20

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

平成24年11月30日現在

種類	取引所等	名称	買建／売建	数量	簿価（円）	時価（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	東京証券取引所	東証株価指数先物	買建	675	4,931,271,900	5,271,750,000	1.79
—			買建合計	675	4,931,271,900	5,271,750,000	1.79

（注）主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

〔国内債券パッシブ・マザーファンド〕

（1）投資状況

平成24年11月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	367,141,903,140	77.24
地方債証券	日本	30,181,119,518	6.35
特殊債券	日本	45,863,239,739	9.65
社債券	日本	25,847,079,300	5.44
	アメリカ	1,534,071,000	0.32
	オーストラリア	609,537,000	0.13
	オランダ	602,211,000	0.13
	イギリス	503,627,000	0.11
	小計	29,096,525,300	6.12
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,021,037,220	0.64
合計（純資産総額）		475,303,824,917	100.00

（２）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成24年11月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	利率(％)	償還期限	投資比率(％)
日本	国債証券	第２６８回利付国債(１０年)	13,845,000,000	103.92	14,387,724,000	103.21	14,289,562,950	1.500	2015/03/20	3.01
日本	国債証券	第２６５回利付国債(１０年)	12,040,000,000	103.57	12,470,670,800	102.86	12,385,066,400	1.500	2014/12/20	2.61
日本	国債証券	第２６３回利付国債(１０年)	10,872,000,000	103.45	11,247,952,200	102.69	11,165,109,120	1.600	2014/09/20	2.35
日本	国債証券	第２８４回利付国債(１０年)	10,467,000,000	106.73	11,172,323,900	106.29	11,125,792,980	1.700	2016/12/20	2.34
日本	国債証券	第２７２回利付国債(１０年)	9,985,000,000	104.21	10,406,162,500	103.62	10,346,656,700	1.400	2015/09/20	2.18
日本	国債証券	第２７７回利付国債(１０年)	9,745,000,000	105.48	10,279,501,000	104.90	10,222,699,900	1.600	2016/03/20	2.15
日本	国債証券	第２８２回利付国債(１０年)	9,370,000,000	106.45	9,974,501,000	105.94	9,927,327,600	1.700	2016/09/20	2.09
日本	国債証券	第２８０回利付国債(１０年)	9,317,000,000	106.97	9,966,394,900	106.29	9,903,691,490	1.900	2016/06/20	2.08
日本	国債証券	第２７４回利付国債(１０年)	9,305,000,000	104.85	9,757,167,500	104.24	9,700,276,400	1.500	2015/12/20	2.04
日本	国債証券	第２８６回利付国債(１０年)	8,500,000,000	107.77	9,160,875,000	107.42	9,130,700,000	1.800	2017/06/20	1.92
日本	国債証券	第２６０回利付国債(１０年)	8,865,000,000	103.07	9,137,936,000	102.31	9,070,490,700	1.600	2014/06/20	1.91
日本	国債証券	第２７０回利付国債(１０年)	8,367,000,000	103.62	8,670,392,700	103.05	8,622,695,520	1.300	2015/06/20	1.81
日本	国債証券	第２８５回利付国債(１０年)	7,163,000,000	106.97	7,662,470,100	106.63	7,637,906,900	1.700	2017/03/20	1.61
日本	国債証券	第３１５回利付国債(１０年)	6,230,000,000	103.51	6,448,673,000	105.38	6,565,734,700	1.200	2021/06/20	1.38
日本	国債証券	第３１０回利付国債(１０年)	6,090,000,000	102.51	6,242,859,000	104.14	6,342,186,900	1.000	2020/09/20	1.33
日本	国債証券	第３０５回利付国債(１０年)	5,920,000,000	105.33	6,235,536,000	106.45	6,302,254,400	1.300	2019/12/20	1.33
日本	国債証券	第３１３回利付国債(１０年)	5,900,000,000	104.58	6,170,220,000	106.32	6,273,234,000	1.300	2021/03/20	1.32
日本	国債証券	第３０６回利付国債(１０年)	5,750,000,000	106.00	6,095,000,000	107.23	6,166,012,500	1.400	2020/03/20	1.30
日本	国債証券	第２８８回利付国債(１０年)	5,655,000,000	107.39	6,073,428,000	107.30	6,067,871,550	1.700	2017/09/20	1.28
日本	国債証券	第３１２回利付国債(１０年)	5,420,000,000	103.95	5,634,306,800	105.61	5,724,441,400	1.200	2020/12/20	1.20
日本	国債証券	第２８９回利付国債(１０年)	5,294,000,000	106.56	5,641,735,000	106.62	5,644,674,560	1.500	2017/12/20	1.19

日本	国債証券	第３２５回利付国債(１０年)	5,000,000,000	100.61	5,030,973,500	100.87	5,043,500,000	0.800	2022/09/20	1.06
日本	国債証券	第２９０回利付国債(１０年)	4,717,000,000	106.05	5,002,595,100	106.36	5,017,237,050	1.400	2018/03/20	1.06
日本	国債証券	第３２０回利付国債(１０年)	4,780,000,000	101.32	4,843,382,800	103.38	4,941,850,800	1.000	2021/12/20	1.04
日本	国債証券	第２９７回利付国債(１０年)	3,793,000,000	106.12	4,025,131,600	106.81	4,051,492,950	1.400	2018/12/20	0.85
日本	国債証券	第３０３回利付国債(１０年)	3,745,000,000	106.12	3,974,194,000	107.11	4,011,269,500	1.400	2019/09/20	0.84
日本	国債証券	第３２２回利付国債(１０年)	3,750,000,000	100.74	3,778,012,500	102.27	3,835,462,500	0.900	2022/03/20	0.81
日本	国債証券	第３０８回利付国債(１０年)	3,450,000,000	105.09	3,625,605,000	106.51	3,674,629,500	1.300	2020/06/20	0.77
日本	国債証券	第２９６回利付国債(１０年)	3,363,000,000	106.73	3,589,329,900	107.26	3,607,221,060	1.500	2018/09/20	0.76
日本	国債証券	第３１８回利付国債(１０年)	3,200,000,000	101.55	3,249,824,000	103.55	3,313,824,000	1.000	2021/09/20	0.70

ロ 種類別の投資比率

平成24年11月30日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	77.24
地方債証券	6.35
特殊債券	9.65
社債券	6.12
合 計	99.36

② 投資不動産物件
該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

〔外国株式インデックス・マザーファンド〕

（１）投資状況

平成24年11月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	120,922,246,274	53.71
	イギリス	22,387,368,754	9.94
	カナダ	11,926,756,787	5.30
	スイス	9,909,333,940	4.40
	フランス	9,079,428,443	4.03
	ドイツ	8,764,241,019	3.89
	オーストラリア	8,112,265,949	3.60
	スウェーデン	3,166,863,103	1.41
	スペイン	2,998,504,313	1.33
	オランダ	2,924,678,094	1.30
	香港	2,758,324,573	1.23
	イタリア	2,216,975,697	0.98
	シンガポール	1,759,655,243	0.78
	アイルランド	1,491,288,294	0.66

	デンマーク	1,184,533,959	0.53
	ベルギー	1,182,415,289	0.53
	ジャージー	1,073,333,645	0.48
	アンティル	907,631,349	0.40
	ノルウェー	898,101,796	0.40
	フィンランド	794,223,067	0.35
	バミューダ	698,641,313	0.31
	イスラエル	612,439,552	0.27
	ルクセンブルク	421,543,299	0.19
	オーストリア	293,869,267	0.13
	ケイマン諸島	252,105,867	0.11
	ポルトガル	170,018,664	0.08
	ニュージーランド	129,069,850	0.06
	ギリシャ	65,058,916	0.03
	マン島	59,139,875	0.03
	ガーンジー	52,530,178	0.02
	リベリア	45,035,480	0.02
	モーリシャス	35,651,434	0.02
	小計	217,293,273,283	96.52
投資証券	アメリカ	3,288,050,830	1.46
	オーストラリア	883,068,509	0.39
	フランス	309,536,851	0.14
	イギリス	277,765,308	0.12
	香港	121,605,850	0.05
	シンガポール	112,066,466	0.05
	カナダ	57,995,361	0.03
	オランダ	30,530,357	0.01
	小計	5,080,619,532	2.26
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,755,646,026	1.22
合計（純資産総額）		225,129,538,841	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	国／地域	買建／売建	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	買建	0.77
株価指数先物取引	ドイツ	買建	0.26
株価指数先物取引	イギリス	買建	0.14
—		買建合計	1.18

（2）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成24年11月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	109,764	31,139.08	3,417,950,284	48,398.24	5,312,384,766	2.36
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	548,996	6,328.16	3,474,138,480	7,236.41	3,972,762,559	1.76
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	1,244,045	1,235.90	1,537,522,679	1,735.19	2,158,661,410	0.96

スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	387,190	4,498.20	1,741,661,658	5,400.32	2,090,953,772	0.93
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	128,616	14,890.81	1,915,197,653	15,728.44	2,022,929,502	0.90
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	231,535	8,006.69	1,853,831,284	8,687.47	2,011,454,477	0.89
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	887,665	2,048.89	1,818,731,492	2,213.13	1,964,521,592	0.87
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	688,224	2,318.24	1,595,473,636	2,786.33	1,917,620,279	0.85
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	321,575	5,135.78	1,651,539,997	5,707.33	1,835,337,860	0.82
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	322,364	5,140.71	1,657,180,483	5,684.34	1,832,428,642	0.81
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	878,801	1,598.05	1,404,372,507	2,040.68	1,793,353,382	0.80
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	2,131,261	641.57	1,367,361,218	832.06	1,773,357,998	0.79
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	30,506	47,911.27	1,461,581,251	56,818.00	1,733,290,115	0.77
アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY	銀行	592,619	1,995.51	1,182,580,696	2,723.09	1,613,760,324	0.72
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	446,785	2,361.77	1,055,203,945	3,384.98	1,512,361,148	0.67
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	476,874	2,727.20	1,300,533,252	3,118.09	1,486,939,102	0.66
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC.	食品・飲料・タバコ	200,150	6,136.82	1,228,286,044	7,417.89	1,484,692,604	0.66
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	269,858	4,324.69	1,167,052,328	5,103.75	1,377,288,981	0.61
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	82,465	12,568.60	1,036,469,937	16,130.16	1,330,174,139	0.59
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	357,122	2,839.70	1,014,122,771	3,671.58	1,311,203,849	0.58
アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	食品・生活必需品小売り	218,358	4,785.13	1,044,871,940	5,816.55	1,270,092,321	0.56
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	2,232,550	577.02	1,288,228,680	567.86	1,267,787,607	0.56
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	5,790,697	222.64	1,289,244,254	211.17	1,222,874,875	0.54
アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア・サービス	467,347	2,437.32	1,139,074,937	2,614.70	1,221,972,574	0.54
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	333,417	3,020.37	1,007,043,904	3,614.10	1,205,002,779	0.54
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	433,813	2,816.60	1,221,878,216	2,750.07	1,193,017,200	0.53
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	378,257	2,989.02	1,130,620,121	2,930.77	1,108,584,532	0.49
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	183,597	5,238.43	961,760,913	5,773.85	1,060,062,860	0.47
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	588,633	1,802.20	1,060,836,276	1,779.80	1,047,653,369	0.47
アメリカ	株式	QUALCOMM INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	201,365	4,377.81	881,539,160	5,202.30	1,047,561,542	0.47

ロ 種類別・業種別の投資比率

平成24年11月30日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式（外国）	医薬品	0.06

	エネルギー	11.03
	素材	6.84
	資本財	7.27
	商業・専門サービス	0.91
	運輸	1.69
	自動車・自動車部品	1.37
	耐久消費財・アパレル	1.42
	消費者サービス	1.57
	メディア	2.75
	小売	3.07
	食品・生活必需品小売り	2.32
	食品・飲料・タバコ	7.02
	家庭用品・パーソナル用品	1.83
	ヘルスケア機器・サービス	2.72
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.03
	銀行	7.64
	各種金融	4.74
	保険	4.22
	不動産	0.72
	ソフトウェア・サービス	6.02
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.74
	電気通信サービス	3.78
	公益事業	3.49
	半導体・半導体製造装置	1.25
投資証券	―	2.26
合 計		98.78

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

平成24年11月30日現在

種類	取引所等	名称	買建／売建	数量	簿価（円）	時価（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	シカゴ商業取引所	SP500 12/12	買建	60	1,734,358,386	1,743,859,260	0.77
株価指数先物取引	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EUR 12/12	買建	214	568,999,162	588,055,843	0.26
株価指数先物取引	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE 12/12	買建	41	312,621,259	317,328,725	0.14
―			買建合計	315	2,615,978,807	2,649,243,828	1.18

（注）主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

〔外国債券パッシブ・マザーファンド〕

（１）投資状況

平成24年11月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	104,805,183,996	41.24
	フランス	24,314,823,721	9.57
	イタリア	22,645,905,915	8.91
	ドイツ	22,318,429,490	8.78
	イギリス	19,799,186,013	7.79
	スペイン	10,238,468,447	4.03
	カナダ	7,115,817,948	2.80
	オランダ	6,819,584,108	2.68
	ベルギー	6,617,490,318	2.60
	オーストリア	4,327,837,989	1.70
	オーストラリア	3,936,275,373	1.55
	メキシコ	2,443,863,567	0.96
	デンマーク	2,233,176,468	0.88
	ポーランド	1,876,426,846	0.74
	アイルランド	1,809,806,036	0.71
	フィンランド	1,538,047,544	0.61
	南アフリカ	1,474,833,167	0.58
	スウェーデン	1,450,152,333	0.57
	マレーシア	1,316,128,100	0.52
	シンガポール	1,050,965,586	0.41
	スイス	1,036,426,021	0.41
	ノルウェー	630,821,508	0.25
	小計	249,799,650,494	98.29
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,356,588,671	1.71
合計（純資産総額）		254,156,239,165	100.00

（２）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成24年11月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価（円）	帳簿価額（円）	評価額単価（円）	評価額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
アメリカ	国債証券	US T 2.625% 20/11/15	18,000,000	8,863.82	1,595,488,950	9,085.16	1,635,329,988	2.625	2020/11/15	0.64
アメリカ	国債証券	US T 0.375% 150415	17,000,000	8,211.46	1,395,949,704	8,226.11	1,398,439,443	0.375	2015/04/15	0.55
アメリカ	国債証券	US T 4.75% 41/02/15	11,000,000	11,394.15	1,253,356,500	11,587.90	1,274,669,206	4.750	2041/02/15	0.50

アメリカ	国債証券	US T 3.625% 21/02/15	13,000,000	9,554.14	1,242,039,337	9,725.44	1,264,307,977	3.625	2021/02/15	0.50
アメリカ	国債証券	US T 3.625% 20/02/15	13,000,000	9,558.76	1,242,639,840	9,675.40	1,257,802,533	3.625	2020/02/15	0.49
アメリカ	国債証券	US T 1.375% 190228	14,000,000	8,209.77	1,149,367,804	8,456.43	1,183,900,949	1.375	2019/02/28	0.47
アメリカ	国債証券	US T 4.25% 40/11/15	11,000,000	10,542.15	1,159,637,050	10,737.19	1,181,090,900	4.250	2040/11/15	0.46
アメリカ	国債証券	UST 0.25 2015/07/15	14,000,000	8,202.81	1,148,394,002	8,196.60	1,147,524,350	0.250	2015/07/15	0.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.25	14,000,000	8,184.98	1,145,897,794	8,192.75	1,146,985,437	0.250	2015/09/15	0.45
アメリカ	国債証券	US T 3.875% 40/8/15	11,000,000	9,905.72	1,089,629,750	10,105.25	1,111,577,607	3.875	2040/08/15	0.44
アメリカ	国債証券	US T 4.375% 40/05/15	10,000,000	10,737.19	1,073,719,000	10,942.49	1,094,249,000	4.375	2040/05/15	0.43
アメリカ	国債証券	US T 0.25% 15/01/15	13,000,000	8,201.49	1,066,194,206	8,206.22	1,066,809,377	0.250	2015/01/15	0.42
アメリカ	国債証券	US T 0.25% 15/05/15	13,000,000	8,188.56	1,064,513,792	8,199.81	1,065,975,345	0.250	2015/05/15	0.42
フランス	国債証券	FRTR 3.0% 15/10/25	9,000,000	11,160.20	1,004,418,401	11,497.81	1,034,802,945	3.000	2015/10/25	0.41
アメリカ	国債証券	US T 3.125% 21/05/15	11,000,000	9,182.04	1,010,024,675	9,395.04	1,033,454,537	3.125	2021/05/15	0.41
アメリカ	国債証券	US T 3.5% 20/05/15	10,500,000	9,475.82	994,961,814	9,614.45	1,009,517,840	3.500	2020/05/15	0.40
ドイツ	国債証券	OBL 2.25% 15/04/10	9,000,000	11,292.00	1,016,280,293	11,215.45	1,009,390,770	2.250	2015/04/10	0.40
アメリカ	国債証券	US T 2.625% 20/8/15	11,000,000	8,881.27	976,940,580	9,087.73	999,650,613	2.625	2020/08/15	0.39
フランス	国債証券	BTNS 2.5% 15/01/15	8,700,000	11,158.66	970,803,474	11,190.41	973,565,996	2.500	2015/01/15	0.38
イギリス	国債証券	UKT 2% 16/01/22	7,000,000	13,818.20	967,274,602	13,809.64	966,675,185	2.000	2016/01/22	0.38
フランス	国債証券	FRANCE 3.75% 17/04/25	8,000,000	11,472.21	917,776,949	12,079.89	966,391,452	3.750	2017/04/25	0.38
アメリカ	国債証券	US T 2.125% 21/08/15	11,000,000	8,435.26	927,879,012	8,711.77	958,295,495	2.125	2021/08/15	0.38
フランス	国債証券	FRTR 5% 16/10/25	7,600,000	12,102.26	919,772,417	12,495.43	949,653,299	5.000	2016/10/25	0.37
フランス	国債証券	FRTR 4.25% 19/04/25	7,400,000	11,781.79	871,853,153	12,644.82	935,716,772	4.250	2019/04/25	0.37
アメリカ	国債証券	US T 3.125% 19/05/15	10,000,000	9,227.82	922,782,440	9,352.69	935,269,812	3.125	2019/05/15	0.37
フランス	国債証券	FRTR 3.0% 220425	8,000,000	10,923.88	873,910,633	11,633.66	930,692,940	3.000	2022/04/25	0.37
アメリカ	国債証券	US T 0.875% 16/12/31	11,000,000	8,285.55	911,411,010	8,339.02	917,293,231	0.875	2016/12/31	0.36
アメリカ	国債証券	US T 1% 14/05/15	11,000,000	8,353.53	918,888,555	8,301.81	913,200,062	1.000	2014/05/15	0.36
フランス	国債証券	FRTR 4.25% 23/10/25	7,000,000	11,726.89	820,882,510	12,798.57	895,900,103	4.250	2023/10/25	0.35
アメリカ	国債証券	US T 2.125% 14/11/30	10,500,000	8,637.35	906,922,377	8,515.45	894,123,205	2.125	2014/11/30	0.35

ロ 種類別の投資比率

平成24年11月30日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	98.29
合 計	98.29

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

平成24年11月30日現在

種類	取引所等	資産の名称	買建／売建	数量	簿価（円）	時価（円）	投資比率（%）
為替予約取引	市場外取引	米ドル	売建	6,060,045.40	496,005,625	497,590,327	△0.20
為替予約取引	市場外取引	ユーロ	売建	4,333,047.40	458,699,864	461,642,869	△0.18
為替予約取引	市場外取引	英ポンド	売建	1,029,727.46	134,941,664	135,645,998	△0.05
－			売建合計	11,422,820.26	1,089,647,153	1,094,879,194	△0.43

（注）わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

〔マネーインカム・マザーファンド〕

（１）投資状況

平成24年11月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	1,522,659,605	98.71
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		19,884,835	1.29
合計（純資産総額）		1,542,544,440	100.00

（２）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成24年11月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価（円）	帳簿価額（円）	評価額単価（円）	評価額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
日本	国債証券	第２４７回利付国債(１０年)	738,500,000	100.36	741,172,830	100.20	739,999,155	0.800	2013/03/20	47.97
日本	国債証券	第２５６回利付国債(１０年)	258,500,000	101.40	262,124,170	101.36	262,015,600	1.400	2013/12/20	16.99
日本	国債証券	第２５３回利付国債(１０年)	258,500,000	101.62	262,710,890	101.19	261,586,490	1.600	2013/09/20	16.96
日本	国債証券	第２５０回利付国債(１０年)	258,500,000	100.41	259,582,239	100.21	259,058,360	0.500	2013/06/20	16.79

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成24年11月30日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	98.71
合 計	98.71

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

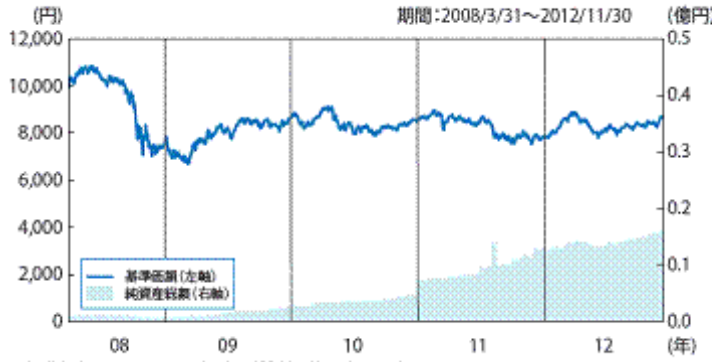
該当事項はありません。

〔参考情報〕

基準日2012年11月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

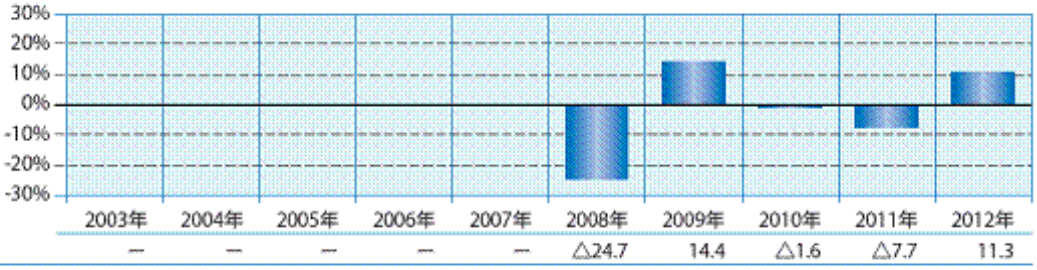
基準価額	8,709円
純資産総額	0.17億円

分配の推移

決算期	分配金
2012年4月	0円
2011年4月	0円
2010年4月	0円
2009年4月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

年間収益率の推移（暦年ベース）



収益率(%)	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
ファンド	－	－	－	－	－	△24.7	14.4	△1.6	△7.7	11.3

2008年のファンドの収益率は、ファンドの設定日（2008年3月31日）から年末までの騰落率を表示しています。
2012年のファンドの収益率は、年初から2012年11月30日までの騰落率を表示しています。
ファンドにはベンチマークはありません。

第２【管理及び運営】

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

＜訂正前＞

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上１万口単位で表示される場合があります。）。

なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算

日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
（ 略 ）

＜訂正後＞
イ 基準価額の算出方法
基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上１万口単位で表示される場合があります。）。
なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
（ 略 ）

第３【ファンドの経理状況】

＜訂正前＞
１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第４期（平成23年４月14日から平成24年４月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

＜訂正後＞
１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第４期（平成23年４月14日から平成24年４月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の３、第57条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

４．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第５期中間計算期間（平成24年４月14日から平成24年10月13日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【財務諸表】

［追加］

原届出書「第二部 ファンド情報 第３ ファンドの経理状況 １ 財務諸表」に中間財務諸表（比較情報を除きます。）が追加されます。

中間財務諸表

【スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2045】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 （平成24年10月13日現在）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	99,122
親投資信託受益証券	14,844,508
流動資産合計	14,943,630
資産合計	14,943,630
負債の部	
流動負債	
未払解約金	34,628
未払受託者報酬	2,211
未払委託者報酬	28,661
その他未払費用	304
流動負債合計	65,804
負債合計	65,804
純資産の部	
元本等	
元本	17,966,921
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△3,089,095
元本等合計	14,877,826
純資産合計	14,877,826
負債純資産合計	14,943,630

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 平成24年 4月14日 至 平成24年10月13日
営業収益	
有価証券売買等損益	△414,120
営業収益合計	△414,120
営業費用	
受託者報酬	2,211
委託者報酬	28,661
その他費用	304
営業費用合計	31,176

営業損失（△）	△445,296
経常損失（△）	△445,296
中間純損失（△）	△445,296
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△41,699
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△2,364,602
剰余金増加額又は欠損金減少額	182,854
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	182,854
剰余金減少額又は欠損金増加額	503,750
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	503,750
分配金	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△3,089,095

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針の注記）

項 目	第５期中間計算期間 自 平成24年４月14日 至 平成24年10月13日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第５期中間計算期間 （平成24年10月13日現在）
１．受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 17,966,921口
２．元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の６第10号に規定する額 3,089,095円
３．１単位当たり純資産額	0.8281円 （１万口＝8,281円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第５期中間計算期間 （平成24年10月13日現在）
１．中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	（1）有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 （2）派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

第５期中間計算期間（平成24年10月13日現在）
第５期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（その他の注記）

項 目	第５期中間計算期間 （平成24年10月13日現在）
期首元本額	16,373,226円
期中追加設定元本額	2,849,229円
期中一部解約元本額	1,255,534円

（参考情報）

スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2045は、「国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）」、「国内債券パッシブ・マザーファンド」、「外国株式インデックス・マザーファンド」、「外国債券パッシブ・マザーファンド」および「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）」の状況

（１）貸借対照表

対象年月日	（平成24年10月13日現在）
科 目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,252,910,314
株式	266,550,950,981
派生商品評価勘定	551,600
未収配当金	2,886,969,253
未収利息	4,456
前払金	110,596,000
差入委託証拠金	42,860,000
流動資産合計	272,844,842,604
資産合計	272,844,842,604
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	111,718,800
流動負債合計	111,718,800
負債合計	111,718,800
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	276,063,760,114
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△3,330,636,310
元本等合計	272,733,123,804
純資産合計	272,733,123,804
負債純資産合計	272,844,842,604

（注）「国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）」は、毎年11月30日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成24年10月13日現在における同マザーファンドの状況です。

（２）注記表
（重要な会計方針の注記）

項 目	自 平成24年４月14日 至 平成24年10月13日
１．資産の評価基準及び評価方法	(1)株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。
２．収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（平成24年10月13日現在）
１．担保資産	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 担保資産：株式　金額：5,281,200,000円
２．受益権総数	平成24年10月13日現在における受益権の総数 276,063,760,114口
３．元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の６第10号に規定する額 3,330,636,310円
４．１単位当たり純資産額	0.9879円 （１万口＝9,879円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	（平成24年10月13日現在）
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	（1）有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 （2）派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成24年10月13日現在）
１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 (ＴＯＰＩＸ先物) 買　建	6,288,196,000 (6,288,767,200)	－ (－)	6,177,600,000	△110,596,000 (△111,167,200)
	買建 合計	6,288,196,000 (6,288,767,200)	－ (－)	6,177,600,000	△110,596,000 (△111,167,200)

（注）１．時価の算定方法
株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。
このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
２．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
３．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
なお、（ ）内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表わしています。
４．株価指数先物取引の取引市場は、東京証券取引所です。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（その他の注記）

(平成24年10月13日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	261,559,293,680円
同期中における追加設定元本額	17,688,438,723円
同期中における一部解約元本額	3,183,972,289円
平成24年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,074,565,067円
三井住友・ＤＣ年金バランス30（債券重点型）	522,901,235円
三井住友・ＤＣ年金バランス50（標準型）	2,499,529,816円
三井住友・ＤＣ年金バランス70（株式重点型）	1,655,217,961円
スミセイ・ＤＣバランスファンド（機動的資産配分型）	60,653,201円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2020	5,873,469円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2025	7,533,600円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2030	6,863,376円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2035	8,021,009円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2040	2,330,387円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2045	4,747,822円
国内株式指数ファンド（ＴＯＰＩＸ）	1,054,561,110円
三井住友・ＤＣ日本株式インデックスファンドＳ	40,908,288円
ＳＭＡＭ・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）	65,314,243,605円
バランスファンドＶＡ(安定運用型)＜適格機関投資家限定＞	701,008,241円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ安定成長型＜適格機関投資家限定＞	50,610,404,233円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ２５＜適格機関投資家専用＞	17,346,369,503円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ３７．５＜適格機関投資家専用＞	7,482,820,548円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ５０＜適格機関投資家専用＞	25,924,294,947円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＬ３０＜適格機関投資家限定＞	189,056,624円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＬ５０＜適格機関投資家限定＞	576,348,463円
世界６資産バランスファンドＶＡ＜適格機関投資家限定＞	91,898,255円

ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ７５＜適格機関投資家専用＞	2,509,901,596円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＬ国際分散型＜適格機関投資家限定＞	130,681,722円
ＳＭＡＭ・インデックス・バランスＶＡ２５＜適格機関投資家専用＞	1,022,231,606円
ＳＭＡＭ・インデックス・バランスＶＡ５０＜適格機関投資家専用＞	3,083,898,114円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ４０＜適格機関投資家専用＞	5,065,106,696円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ３５＜適格機関投資家専用＞	10,650,151,703円
ＳＭＡＭ・バランスＶＡ株４０Ｔ＜適格機関投資家限定＞	1,342,684,288円
三井住友・５資産バランスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	11,003,841,272円
ＳＭＡＭ・グローバルバランス４０ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	229,880,493円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ２０＜適格機関投資家専用＞	2,940,253,301円
三井住友・７資産バランスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	46,266,770,870円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ａ＜適格機関投資家専用＞	332,224,312円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ３５Ａ＜適格機関投資家専用＞	163,796,304円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ５０Ａ＜適格機関投資家専用＞	59,094,662円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ｌ＜適格機関投資家専用＞	832,836,134円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２５Ｌ＜適格機関投資家専用＞	1,471,492,704円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ｔ＜適格機関投資家専用＞	576,194,479円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ａ２＜適格機関投資家専用＞	388,934,255円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ３５Ａ２＜適格機関投資家専用＞	165,293,313円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ５０Ａ２＜適格機関投資家専用＞	32,513,408円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ３０Ｌ２＜適格機関投資家専用＞	355,776,059円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２５Ｌ２＜適格機関投資家専用＞	3,560,835,577円
ＳＭＡＭ・国内株式インデックスファンド・ＶＡ（適格機関投資家専用）	534,524,657円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ｔ２＜適格機関投資家専用＞	133,116,649円
ＳＭＡＭ・ＦＧ新興国重視型バランス20ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	22,496,524円
ＳＭＡＭ・ＦＧグローバルバランス25ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	9,078,656円
合 計	276,063,760,114円

「国内債券パッシブ・マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

対象年月日	（平成24年10月13日現在）
科 目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	954,244,176
国債証券	365,712,310,570
地方債証券	30,733,858,460
特殊債券	48,362,294,549
社債券	29,002,028,300
未収利息	1,317,126,212
前払費用	28,271,423
流動資産合計	476,110,133,690
資産合計	476,110,133,690
負債の部	
流動負債	
未払金	20,143,800
未払解約金	53,919,536
流動負債合計	74,063,336
負債合計	74,063,336
純資産の部	

元本等	
元本	
元本	419,828,076,678
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	56,207,993,676
元本等合計	476,036,070,354
純資産合計	476,036,070,354
負債純資産合計	476,110,133,690

（注）「国内債券パッシブ・マザーファンド」は、毎年５月25日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成24年10月13日現在における同マザーファンドの状況です。

（２）注記表

（重要な会計方針の注記）

項 目	自 平成24年４月14日 至 平成24年10月13日
資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（平成24年10月13日現在）
１．受益権総数	平成24年10月13日現在における受益権の総数 419,828,076,678口
２．１単位当たり純資産額	1.1339円 （１万口＝11,339円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	（平成24年10月13日現在）
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	（1）有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 （2）派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成24年10月13日現在）

平成24年10月13日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（その他の注記）

（平成24年10月13日現在）	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	445,931,665,232円
同期中における追加設定元本額	1,025,171,959円
同期中における一部解約元本額	27,128,760,513円
平成24年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・ＤＣ年金バランス30（債券重点型）	1,284,286,739円
三井住友・ＤＣ年金バランス50（標準型）	2,264,216,446円
三井住友・ＤＣ年金バランス70（株式重点型）	453,569,019円
スミセイ・ＤＣバランスファンド（機動的資産配分型）	108,552,997円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2020	16,050,897円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2025	13,388,046円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2030	7,279,096円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2035	6,098,335円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2040	1,444,778円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2045	2,659,933円
ＳＭＡＭ・年金グローバル債券ファンド＜適格機関投資家限定＞	9,978,404,914円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ２５＜適格機関投資家専用＞	41,869,038,860円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ３７．５＜適格機関投資家専用＞	10,105,501,941円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ５０＜適格機関投資家専用＞	23,193,695,962円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＬ３０＜適格機関投資家限定＞	511,620,839円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＬ５０＜適格機関投資家限定＞	693,945,806円
世界６資産バランスファンドＶＡ＜適格機関投資家限定＞	144,781,936円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ７５＜適格機関投資家専用＞	317,843,360円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＬ国際分散型＜適格機関投資家限定＞	118,604,029円
ＳＭＡＭ・インデックス・バランスＶＡ２５＜適格機関投資家専用＞	2,492,649,253円
ＳＭＡＭ・インデックス・バランスＶＡ５０＜適格機関投資家専用＞	2,799,925,688円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ４０＜適格機関投資家専用＞	6,820,481,048円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ３５＜適格機関投資家専用＞	16,809,309,757円
ＳＭＡＭ・バランスＶＡ株４０Ｔ＜適格機関投資家限定＞	1,223,241,916円
三井住友・国内債券インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	9,608,789,938円
三井住友・５資産バランスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	60,440,983,028円
ＳＭＡＭ・グローバルバランス４０ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	822,913,406円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ２０＜適格機関投資家専用＞	10,701,440,343円
三井住友・７資産バランスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	189,564,367,842円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ａ＜適格機関投資家専用＞	1,276,951,206円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ３５Ａ＜適格機関投資家専用＞	292,222,765円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ５０Ａ＜適格機関投資家専用＞	52,266,185円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ｌ＜適格機関投資家専用＞	3,605,994,080円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２５Ｌ＜適格機関投資家専用＞	4,347,398,478円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ｔ＜適格機関投資家専用＞	3,833,064,546円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ａ２＜適格機関投資家専用＞	1,516,944,280円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ３５Ａ２＜適格機関投資家専用＞	303,713,332円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ５０Ａ２＜適格機関投資家専用＞	28,434,516円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ３０Ｌ２＜適格機関投資家専用＞	741,048,282円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２５Ｌ２＜適格機関投資家専用＞	10,550,317,160円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ｔ２＜適格機関投資家専用＞	868,949,260円
ＳＭＡＭ・ＦＧ新興国重視型バランス20ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	19,716,542円
ＳＭＡＭ・ＦＧグローバルバランス25ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	15,969,894円
合 計	419,828,076,678円

「外国株式インデックス・マザーファンド」の状況

（1）貸借対照表

対象年月日	（平成24年10月13日現在）
科 目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	1,435,493,896
コール・ローン	302,472,953
株式	209,464,034,292
投資証券	4,907,397,679
派生商品評価勘定	3,424,714
未収入金	3,182,697
未収配当金	305,432,942
未収利息	414
差入委託証拠金	715,033,204
流動資産合計	217,136,472,791
資産合計	217,136,472,791
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	12,313,326
未払解約金	336,136,151
流動負債合計	348,449,477
負債合計	348,449,477
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	161,824,484,300
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	54,963,539,014
元本等合計	216,788,023,314
純資産合計	216,788,023,314
負債純資産合計	217,136,472,791

（注）「外国株式インデックス・マザーファンド」は、毎年11月30日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成24年10月13日現在における同マザーファンドの状況です。

（2）注記表

（重要な会計方針の注記）

項 目	自 平成24年４月14日 至 平成24年10月13日

１．資産の評価基準及び評価方法	(1)株式、新株予約権証券および投資証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお売買停止措置がとられている銘柄について、必要であると判断された場合は、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。 (2)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。 (3)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
２．収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（平成24年10月13日現在）
１．受益権総数	平成24年10月13日現在における受益権の総数 161,824,484,300口
２．１単位当たり純資産額	1.3396円 （１万口＝13,396円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	（平成24年10月13日現在）
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	（1）有価証券（株式および投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 （2）派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成24年10月13日現在）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①株式関連

（単位：円）

区分	種 類	契 約 額 等	うち１年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買 建				
	ＳＰ５００	1,574,852,086	―	1,570,211,552	△ 4,640,534
		(20,056,700米ドル)	(―)	(19,997,600米ドル)	(△59,100米ドル)
	ＤＪ ＥＵＲ	522,720,179	―	516,747,436	△ 5,972,743
		(5,146,910ユーロ)	(―)	(5,088,100ユーロ)	(△58,810ユーロ)
	ＦＴＳＥ	283,629,317	―	285,333,332	1,704,015
		(2,251,205英ポンド)	(―)	(2,264,730英ポンド)	(13,525英ポンド)
	買建 合計	2,381,201,582	―	2,372,292,320	△ 8,909,262

（注）１．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

②通貨関連

（単位：円）

区分	種 類	契 約 額 等	うち１年超	時 価	評価損益
市場外取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	157,039,000	―	157,020,000	19,000
	オーストラリアドル	16,119,400	―	16,118,000	1,400
	ニュージーランドドル	3,211,250	―	3,211,000	250
	売建 合計	176,369,650	―	176,349,000	20,650

（注）時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

１．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

②計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合に

は、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

２．計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成24年10月13日現在）	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	165,644,585,873円
同期中における追加設定元本額	4,648,003,352円
同期中における一部解約元本額	8,468,104,925円
平成24年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・ＤＣ外国株式インデックスファンドＳ	4,883,593,171円
三井住友・ＤＣ年金バランス30（債券重点型）	201,188,711円
三井住友・ＤＣ年金バランス50（標準型）	828,910,389円
三井住友・ＤＣ年金バランス70（株式重点型）	510,214,280円
スミセイ・ＤＣバランスファンド（機動的資産配分型）	20,968,049円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2020	2,172,169円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2025	3,078,386円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2030	3,536,914円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2035	4,431,369円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2040	1,322,612円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2045	3,019,856円
外国株式指数ファンド	248,054,391円
三井住友・ＤＣ全海外株式インデックスファンド	610,533円
ＳＭＡＭ・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）	33,122,519,950円
バランスファンドＶＡ(安定運用型)＜適格機関投資家限定＞	262,503,175円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ安定成長型＜適格機関投資家限定＞	20,016,641,426円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ２５＜適格機関投資家専用＞	8,912,174,764円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ３７．５＜適格機関投資家専用＞	5,056,701,286円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ５０＜適格機関投資家専用＞	19,985,909,075円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＬ３０＜適格機関投資家限定＞	72,389,950円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＬ５０＜適格機関投資家限定＞	294,600,440円
世界６資産バランスファンドＶＡ＜適格機関投資家限定＞	52,079,054円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ７５＜適格機関投資家専用＞	2,223,748,335円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＬ国際分散型＜適格機関投資家限定＞	158,139,717円
ＳＭＡＭ・インデックス・バランスＶＡ２５＜適格機関投資家専用＞	531,978,112円
ＳＭＡＭ・インデックス・バランスＶＡ５０＜適格機関投資家専用＞	2,417,789,413円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ４０＜適格機関投資家専用＞	3,945,271,225円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ３５＜適格機関投資家専用＞	6,081,994,010円
ＳＭＡＭ・バランスＶＡ株４０Ｔ＜適格機関投資家限定＞	1,044,128,518円
三井住友・外国株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	2,756,216,476円
三井住友・５資産バランスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	8,548,070,022円
ＳＭＡＭ・グローバルバランス４０ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	526,870,172円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ２０＜適格機関投資家専用＞	2,295,694,502円
三井住友・７資産バランスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	35,469,654,174円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ａ＜適格機関投資家専用＞	87,253,515円

ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ３５Ａ＜適格機関投資家専用＞	51,814,791円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ５０Ａ＜適格機関投資家専用＞	19,393,171円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ｌ＜適格機関投資家専用＞	209,941,827円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２５Ｌ＜適格機関投資家専用＞	480,703,545円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ｔ＜適格機関投資家専用＞	457,945,186円
ＳＭＡＭ・ＦＧ新興国重視型バランス20ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	17,506,484円
ＳＭＡＭ・ＦＧグローバルバランス25ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	13,751,155円
合 計	161,824,484,300円

「外国債券パッシブ・マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

対象年月日	（平成24年10月13日現在）
科 目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	665,036,123
コール・ローン	881,839,814
国債証券	241,317,150,369
未収入金	157,965,002
未収利息	2,640,491,552
前払費用	95,410,681
流動資産合計	245,757,893,541
資産合計	245,757,893,541
負債の部	
流動負債	
未払解約金	235,815,752
流動負債合計	235,815,752
負債合計	235,815,752
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	211,973,561,542
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	33,548,516,247
元本等合計	245,522,077,789
純資産合計	245,522,077,789
負債純資産合計	245,757,893,541

（注）「外国債券パッシブ・マザーファンド」は、毎年12月17日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成24年10月13日現在における同マザーファンドの状況です。

（２）注記表

（重要な会計方針の注記）

項 目	自 平成24年４月14日 至 平成24年10月13日

１．資産の評価基準及び評価方法	(1)国債証券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（平成24年10月13日現在）
１．受益権総数	平成24年10月13日現在における受益権の総数 211,973,561,542口
２．１単位当たり純資産額	1.1583円 （１万口＝11,583円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	（平成24年10月13日現在）
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	（1）有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 （2）派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成24年10月13日現在）
平成24年10月13日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（その他の注記）

（平成24年10月13日現在）	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	217,156,318,934円
同期中における追加設定元本額	1,041,971,063円
同期中における一部解約元本額	6,224,728,455円
平成24年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・ＤＣ外国債券インデックスファンドＳ	3,239,958,518円
三井住友・ＤＣ年金バランス30（債券重点型）	234,334,041円

三井住友・ＤＣ年金バランス50（標準型）	645,505,426円
三井住友・ＤＣ年金バランス70（株式重点型）	300,494,757円
スミセイ・ＤＣバランスファンド（機動的資産配分型）	35,308,219円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2020	4,728,509円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2025	5,988,583円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2030	4,492,270円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2035	4,723,603円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2040	1,294,826円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2045	2,423,959円
ＳＭＡＭ・年金外国債券パッシブ・ファンド＜適格機関投資家限定＞	2,374,445,524円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ安定成長型＜適格機関投資家限定＞	11,580,978,694円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ２５＜適格機関投資家専用＞	36,224,191,335円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ３７．５＜適格機関投資家専用＞	10,905,460,967円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ５０＜適格機関投資家専用＞	23,291,991,336円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＬ３０＜適格機関投資家限定＞	84,758,873円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＬ５０＜適格機関投資家限定＞	172,601,358円
世界６資産バランスファンドＶＡ＜適格機関投資家限定＞	41,201,790円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ７５＜適格機関投資家専用＞	1,272,698,099円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＬ国際分散型＜適格機関投資家限定＞	177,237,439円
ＳＭＡＭ・インデックス・バランスＶＡ２５＜適格機関投資家専用＞	2,143,904,713円
ＳＭＡＭ・インデックス・バランスＶＡ５０＜適格機関投資家専用＞	2,817,050,369円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ４０＜適格機関投資家専用＞	6,858,747,318円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ３５＜適格機関投資家専用＞	14,172,141,936円
ＳＭＡＭ・バランスＶＡ株４０Ｔ＜適格機関投資家限定＞	1,218,287,296円
ＳＭＡＭ・外国債券パッシブファンドＶＡ＜適格機関投資家限定＞	23,225,992,486円
三井住友・外国債券インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	2,050,318,088円
三井住友・５資産バランスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	10,000,729,761円
ＳＭＡＭ・グローバルバランス４０ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	408,474,370円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ２０＜適格機関投資家専用＞	10,627,707,449円
三井住友・７資産バランスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	41,495,729,285円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ａ＜適格機関投資家専用＞	294,003,741円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ３５Ａ＜適格機関投資家専用＞	88,214,320円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ５０Ａ＜適格機関投資家専用＞	22,574,010円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ｌ＜適格機関投資家専用＞	368,024,769円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２５Ｌ＜適格機関投資家専用＞	1,307,394,571円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ｔ＜適格機関投資家専用＞	383,151,547円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ａ２＜適格機関投資家専用＞	344,139,271円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ３５Ａ２＜適格機関投資家専用＞	89,900,088円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ５０Ａ２＜適格機関投資家専用＞	12,218,025円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２５Ｌ２＜適格機関投資家専用＞	3,166,585,298円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ｔ２＜適格機関投資家専用＞	89,443,849円
ＳＭＡＭ・ＦＧ新興国重視型バランス20ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	120,833,253円
ＳＭＡＭ・ＦＧグローバルバランス25ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	63,177,603円
合 計	211,973,561,542円

「マネーインカム・マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

対象年月日	（平成24年10月13日現在）
科 目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	18,845,811
国債証券	1,573,325,925

未収利息	2,334,132
前払費用	921,728
流動資産合計	1,595,427,596
資産合計	1,595,427,596
負債の部	
流動負債	
未払解約金	500,000
流動負債合計	500,000
負債合計	500,000
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	1,579,002,296
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	15,925,300
元本等合計	1,594,927,596
純資産合計	1,594,927,596
負債純資産合計	1,595,427,596

（注）「マネーインカム・マザーファンド」は、毎年４月13日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成24年10月13日現在における同マザーファンドの状況です。

（２）注記表
（重要な会計方針の注記）

項 目	自 平成24年４月14日 至 平成24年10月13日
資産の評価基準及び評価方法	国債証券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（平成24年10月13日現在）
１．受益権総数	平成24年10月13日現在における受益権の総数 1,579,002,296口
２．１単位当たり純資産額	1.0101円 （１万口＝10,101円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	（平成24年10月13日現在）
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	（1）有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。

	（2）派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成24年10月13日現在）
平成24年10月13日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（その他の注記）

（平成24年10月13日現在）	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,686,382,428円
同期中における追加設定元本額	593,936,805円
同期中における一部解約元本額	701,316,937円
平成24年10月13日現在における元本の内訳	
スミセイ・ＤＣバランスファンド（機動的資産配分型）	17,166,784円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2020	3,723,289円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2025	653,407円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2030	483,999円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2035	515,598円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2040	129,086円
スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2045	282,118円
三井住友・ロシア株式オープン	999,001円
ＳＭＡＭ円高期待ファンド（豪ドル安型）	8,342,304円
ＳＭＡＭ円高期待ファンド（米ドル安型）	6,560,497円
ＳＭＡＭ円高期待ファンド（ユーロ安型）	11,905,188円
アジア高成長国ＣＢファンド	29,767,812円
日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）	99,128円
日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）	297,384円
ＳＭＡＭ・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞	241,203,020円
ＳＭＡＭ・バランス先物ファンドＶＡ２０＜適格機関投資家限定＞	673,415,391円
ＳＭＡＭ・ＦＧマネーファンドＶＡ＜適格機関投資家限定＞	583,458,290円
合 計	1,579,002,296円

２【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第３ ファンドの経理状況 ２ ファンドの現況」の記載は、下記の通り更新されます。

【純資産額計算書】

	平成24年11月30日現在
Ⅰ 資産総額	16,563,536円

Ⅱ 負債総額	**9,106円**
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	**16,554,430円**
Ⅳ 発行済口数	**19,008,231口**
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	**0.8709円**
（ １万口当たり純資産額	**8,709円）**

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜訂正前＞

イ 資本金の額および株式数

	平成24年５月31日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

（ 略 ）

＜訂正後＞

イ 資本金の額および株式数

	平成24年11月30日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

（ 略 ）

2【事業の内容及び営業の概況】

＜訂正前＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。
また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成24年５月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成24年５月31日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	36 (2)	41,133 (5,287)
	追加型	311 (135)	4,452,836 (2,943,374)
	計	347 (137)	4,493,969 (2,948,661)
公社債投資信託	単位型	0 (0)	0 (0)
	追加型	0 (0)	0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)
合 計		347 (137)	4,493,969 (2,948,661)

※（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

＜訂正後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。
また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成24年11月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成24年11月30日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	25 (4)	39,242 (18,550)
	追加型	318 (135)	4,667,924 (3,094,938)
	計	343 (139)	4,707,166 (3,113,488)
公社債投資信託	単位型	0 (0)	0 (0)
	追加型	0 (0)	0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)
合 計		343 (139)	4,707,166 (3,113,488)

※（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

＜訂正前＞

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第27期（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

＜訂正後＞

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第26期（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）及び第27期（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第28期中間会計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

［追加］

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第１ 委託会社等の概況 ３ 委託会社等の経理状況」に下記の記載が「中間財務諸表」として追加されます。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

（単位：千円）

	第28期中間会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	16,703,596
有価証券	3,999,207
前払費用	257,951
未収委託者報酬	3,221,255
未収運用受託報酬	414,813
未収投資助言報酬	455,610
未収収益	18,523
繰延税金資産	166,931
その他	2,597
流動資産合計	25,240,487

固定資産		
有形固定資産	※１	278,883
無形固定資産		387,892
投資その他の資産		
投資有価証券		5,955,910
その他		1,603,125
投資その他の資産合計		7,559,035
固定資産合計		8,225,811
資産合計		33,466,298
負債の部		
流動負債		
預り金		46,700
未払金		1,967,237
未払費用		962,591
未払法人税等		527,043
前受収益		7,481
賞与引当金		264,855
その他	※２	80,694
流動負債合計		3,856,605
固定負債		
退職給付引当金		1,583,169
固定負債合計		1,583,169
負債合計		5,439,775
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		15,729,295
利益剰余金合計		17,550,500
株主資本合計		28,179,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		△ 152,960
評価・換算差額等合計		△ 152,960
純資産合計		28,026,523
負債純資産合計		33,466,298

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第28期中間会計期間

		（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
営業収益		
委託者報酬		12,101,664
運用受託報酬		947,312
投資助言報酬		834,061
その他の営業収益		62,525
営業収益計		13,945,563
営業費用		8,998,609
一般管理費	※１	3,693,404
営業利益		1,253,548
営業外収益	※２	24,695
営業外費用	※３	5,196
経常利益		1,273,048
特別利益		336
特別損失	※４	57,288
税引前中間純利益		1,216,096
法人税、住民税及び事業税		497,151
法人税等調整額		△ 47,995
法人税等合計		449,155
中間純利益		766,940

(3)中間株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	第28期中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	

当期首残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
当期首残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
当期首残高	15,791,435
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 829,080
中間純利益	766,940
当中間期変動額合計	△ 62,139
当中間期末残高	15,729,295
利益剰余金合計	
当期首残高	17,612,639
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 829,080
中間純利益	766,940
当中間期変動額合計	△ 62,139
当中間期末残高	17,550,500
株主資本合計	
当期首残高	28,241,623
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 829,080
中間純利益	766,940
当中間期変動額合計	△ 62,139
当中間期末残高	28,179,484
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	76,327
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 229,288
当中間期変動額合計	△ 229,288
当中間期末残高	△ 152,960
評価・換算差額等合計	
当期首残高	76,327
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 229,288
当中間期変動額合計	△ 229,288
当中間期末残高	△ 152,960
純資産合計	
当期首残高	28,317,951
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 829,080
中間純利益	766,940
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 229,288
当中間期変動額合計	△ 291,428
当中間期末残高	28,026,523

重要な会計方針

１．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３～50年

器具備品　３～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

４．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第28期中間会計期間 （平成24年９月30日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 885,491千円
※２．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
３．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座借越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額　10,000,000千円 借入実行残高　－ 差引額　10,000,000千円
４．当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年６月までの賃借料総額45,460千円の支払保証を行っております。

（中間損益計算書関係）

第28期中間会計期間 （自 平成24年４月１日　至 平成24年９月30日）
※１．減価償却実施額 有形固定資産　54,001千円 無形固定資産　34,225千円
※２．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　3,069千円 受取配当金　15,103千円
※３．営業外費用のうち主要なもの 為替差損　5,196千円
※４．特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損　36,226千円 投資有価証券評価損　17,803千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第28期中間会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

１．発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	17,640株	－	－	17,640株

２．剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日定時株主総会	普通株式	829,080	47,000	平成24年3月31日	平成24年6月26日

（リース取引関係）

第28期中間会計期間
（自 平成24年４月１日　至 平成24年９月30日）

１．オペレーティング・リース取引
（借主側）
未経過リース料（解約不能のもの）
１年以内　583,720千円
１年超　1,469,547千円
合　計　2,053,268千円

（金融商品関係）
１．金融商品の時価等に関する事項
第28期中間会計期間（平成24年９月30日）

平成24年９月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	16,703,596	16,703,596	－
(2)未収委託者報酬	3,221,255	3,221,255	－
(3)未収運用受託報酬	414,813	414,813	－
(4)未収投資助言報酬	455,610	455,610	－
(5)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,999,207	3,998,800	△407
②その他有価証券	5,922,072	5,922,072	－
(6)投資その他の資産			
①長期差入保証金	680,513	680,513	－
資産計	31,397,067	31,396,660	△407
(1)未払金			
①未払手数料	1,768,995	1,768,995	－
負債計	1,768,995	1,768,995	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産
（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬 及び（4）未収投資助言報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（5）有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が

公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（6）投資その他の資産

①長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

（1）未払金

①未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	33,540
合計	33,838
子会社株式	
非上場株式	234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5)②その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は、14,903千円です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

第28期中間会計期間（平成24年９月30日）

１．満期保有目的の債券

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	―	―	―
小計	―	―	―
(2)中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,207	3,998,800	△407
小計	3,999,207	3,998,800	△407

合計	3,999,207	3,998,800	△407

２．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 234,921千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

３．その他有価証券

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託等	2,793,142	2,705,290	87,851
小計	2,793,142	2,705,290	87,851
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託等	3,128,929	3,369,742	△240,812
小計	3,128,929	3,369,742	△240,812
合計	5,922,072	6,075,033	△152,960

（注）非上場株式等（中間貸借対照表計上額 33,838千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記の表中にある「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は、2,900千円です。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（資産除去債務等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第28期中間会計期間（自 平成24年４月１日　至 平成24年９月30日）

１．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	12,101,664	947,312	834,061	62,525	13,945,563

(2)地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（１株当たり情報）

第28期中間会計期間 （自 平成24年４月１日　至 平成24年９月30日）
１株当たり純資産額　1,588,805円19銭 １株当たり中間純利益　43,477円35銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）１株当たり純資産額の算定上の基礎 中間貸借対照表の純資産の部の合計額　28,026,523千円 普通株式に係る純資産額　28,026,523千円 普通株式の発行済株式数　17,640株 １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株 １株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益　766,940千円 普通株式に係る中間純利益　766,940千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　17,640株

（追加情報）

第28期中間会計期間（自 平成24年４月１日　至 平成24年９月30日）

１．トヨタアセットマネジメント株式会社との経営統合

当社は、平成24年９月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年４月１日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意書を締結致しました。

(1)目的

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの

判断に至り、この度合意いたしました。

(2)合併する相手会社の名称

トヨタアセットマネジネント株式会社

(3)合併の方法、合併後の会社名

当該合併は、当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式であり、トヨタアセットマネジメント株式会社は解散いたします。合併後の名称に変更はありません。

(4)合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有する予定となっているため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はいたしません。

(5)相手会社の主な事業の内容、規模（平成24年３月期）

名称	トヨタアセットマネジメント株式会社
事業の内容	投資運用業等
資本金	600,000千円
純資産	1,385,963千円
総資産	1,833,325千円
営業収益	1,980,544千円
当期純利益	5,635千円

(6)合併の時期

平成25年４月１日（予定）

第２【その他の関係法人の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第２ その他の関係法人の概況 １ 名称、資本金の額及び事業の内容」の記載は、下記の通り更新されます。

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

（イ）名称　　三井住友信託銀行株式会社

（ロ）資本金の額　342,037百万円（平成24年９月末現在）

（ハ）事業の内容　銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

・ 名称　　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額　51,000百万円（平成24年９月末現在）

・ 事業の内容　銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

（イ）名称　　住友生命保険相互会社

（ロ）資本金の額　639,000百万円（平成24年９月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。）

（ハ）事業の内容　保険業法に基づき、保険業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成２４年１２月４日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2045の平成２４年４月１４日から平成２４年１０月１３日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スミセイ・ＤＣターゲットイヤーファンド2045の平成２４年１０月１３日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成２４年４月１４日から平成２４年１０月１３日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．中間財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

委託会社の中間監査報告書へ

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月30日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 敏 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辰 巳 幸 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成24年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成24年９月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年４月１日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。